

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	サンポット株式会社
【英訳名】	SUNPOT CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂内 孝三
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市大字今福2833番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	埼玉県新座市東北2丁目24番3号(首都圏事務所)
【電話番号】	048(470)7766(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長橋 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) サンポット株式会社 札幌支店 (北海道札幌市東区本町2条10丁目1番25号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高	(千円)	5,652,387	5,453,212	5,118,968	11,131,443	10,493,895
経常利益	(千円)	261,133	216,808	87,578	554,044	401,277
中間(当期)純利益	(千円)	132,325	102,449	27,965	279,000	200,878
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	962,200	962,200	962,200	962,200	962,200
発行済株式総数	(千株)	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
純資産額	(千円)	3,973,058	4,111,117	4,190,874	4,069,424	4,191,242
総資産額	(千円)	14,033,369	12,522,473	12,072,294	12,882,234	11,010,238
1株当たり純資産額	(円)	496.63	513.89	523.86	506.64	522.13
1株当たり中間(当期)純 利益	(円)	17.28	12.81	3.50	33.55	23.33
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配 当額	(円)	7.00	4.00	4.00	11.00	8.00
自己資本比率	(%)	28.3	32.8	34.7	31.6	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	407,453	32,710	428,865	883,685	1,014,847
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	89,268	316,558	157,749	50,889	505,649
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	247,205	1,688,734	231,418	36,134	2,669,285
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	(千円)	1,506,849	652,714	425,510	2,625,296	465,209
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	207 [87]	202 [81]	219 [93]	206 [85]	204 [84]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

5. 第40期中ならびに第40期の1株当たり中間(年間)配当額には、東証二部上場記念配当3円を含んでおりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	219（93）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間期における我が国の経済は、好調な企業業績に支えられ緩やかに回復しております。しかしながら、景況感には地方、企業規模による格差があり本格的な回復に至っていない状況であると考えております。

当社の重要市場であります、北海道、北東北地方においては他の地方に比べ景気回復が遅れていることに加え、原油価格、資材価格の高騰の影響が懸念される等、市場環境は引き続き厳しいものと考えております。そのような状況下、当中間期の期首計画は、前年同期の実績を下回るものとしておりますが、通期では前年実績を上回る計画とし、全社一丸となって業績の回復に取り組んでおります。

石油暖房機器につきましては、学校向けを中心とする業務用及び家庭用のFFタイプが堅調でありましたが、煙突タイプ、床暖房内蔵タイプが低調でありました。この結果、売上高は3,126,681千円（前年同期比6.5%減）となりました。

温水システム機器につきましては、リフォーム需要の取り込みにより給湯機が堅調でありましたが、マンション案件が減少し暖房ボイラーがふるわなかったことから売上高は1,750,410千円（前年同期比6.7%減）となりました。

補修部品及び開発商品を含むその他の売上高は、235,616千円（前年同期比2.2%増）となりました。

賃貸料収入は6,260千円（前年同期比51.0%増）となりました。

これらの結果、当中間期の業績は、売上高5,118,968千円（前年同期比6.1%減）、経常利益は87,578千円（前年同期比59.6%減）、中間純利益は27,965千円（前年同期比72.7%減）となりました。

前年同期の業績は下回る結果となりましたが、期首計画はほぼ達成しております。

なお、当中間期の売上高を地域別に分析すると下記となります。

地域別売上高

北海道、東北地方が当社の主たる市場であります。当中間期における両地域合計の売上高は4,394,648千円（構成比85.9%）となりました。

	平成16年9月期		平成17年9月期		増減（千円）	増減率（%）
	売上高（千円）	構成比（%）	売上高（千円）	構成比（%）		
北海道・東北地域	4,624,003	84.8	4,394,647	85.9	229,355	5.0
その他	829,209	15.2	724,321	14.1	104,888	12.6
計	5,453,212	100.0	5,118,968	100.0	334,243	6.1

(2) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が38,992千円と減益となったこともあり前中間期に比べ227,203千円減少し、当中間期末には425,510千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は428,865千円（前中間期は32,710千円の収入）となりました。

これは主に、売上債権の増加967,712千円、たな卸資産の増加344,556千円、仕入債務の増加694,749千円及び法人税等の支払い123,013千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は157,749千円（前中間期は316,558千円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出77,275千円、有形固定資産の売却による収入220,363千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は231,418千円（前中間期は1,688,734千円の支出）となりました。

これは、短期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の約定弁済による支出36,520千円及び配当金の支払いによる支出32,062千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分別	金額(千円)	前年同期比(%)
石油暖房機器	3,132,738	7.0
温水システム機器	702,463	24.8
その他	126,551	288.5
合計	3,961,752	1.7

(注) 1. 金額は平均販売価格によって表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. (株)土谷製作所に製造委託している札幌工場の生産実績も含まれております。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分別	金額(千円)	前年同期比(%)
石油暖房機器	154,209	7.4
温水システム機器	590,842	9.5
その他	122,547	25.5
合計	867,599	0.3

(注) 金額は仕入価格によって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社の生産方式は、販売計画に基づく見込み生産方式を採っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分別	金額	前年同期比(%)
製品		
石油暖房機器	2,780,842	6.7
温水システム機器	776,267	15.5
その他	33,341	276.1
計	3,590,451	8.1
商品		
石油暖房機器	345,838	4.6
温水システム機器	974,143	1.8
その他	202,275	8.7
計	1,522,257	1.2
賃貸料収入	6,260	51.0
合計	5,118,968	6.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上に該当する相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、環境問題への対応と顧客満足度の向上を最重要課題とし、又当社の品質方針である「安全性を最優先し、信頼性に富み、健康に配慮した創造性の高い品質の達成と維持」のもとに展開し、社会に貢献し信頼される企業を目指すという目的に沿って製品・商品・関連部材及び関連システム等の研究開発活動に取り組んでおります。

なお、当中間会計期間における研究開発費は71,621千円となっており、主な成果は下記のとおりです。

石油暖房機分野では、デザインを一新し設置スペースを削減した新商品として、中・小型クラスの暖房機の販売を開始するとともに、既存の商品群について省エネルギー法に関連した製品性能の見直しを行い、製品の全般的な品質向上と社会的要求に沿った対応を図ると共に、顧客満足度の更なる向上を目指した研究開発活動に取り組んでおります。

温水システム機器分野では、使いやすさを追求した蛍光表示リモコンと、温度表示が見やすいデジタル表示の簡単リモコンを新製品として発売を開始いたしました。さらに屋外設置専用タイプの石油温水ボイラーを防錆効果の高いステンレス外装の新製品として発売を開始いたしました。

融雪分野では、7機種構成である融雪フルユニットのうち、3機種を防錆効果の高いステンレス外装を使用し、さらに、降雪表示や音声案内が可能な表示部を採用した新製品の発売を開始いたしました。

電子制御技術分野では、環境に配慮し、既存の製品の省電力化に取り組むと共に、暖房集中制御システムの機能をさらに充実すべく、新製品の開発に着手しております。

新分野といたしましては、大気中の二酸化炭素を増加させないということで最近その活用が注目されている木質バイオマスエネルギーの分野で、特にパーク（樹皮）ペレットを燃料としたいわて型ペレットストーブは業務用と家庭用の2タイプをすでに販売開始しご好評を得ております。また、岩手県工業技術センターと共同で開発中のペレットボイラーは岩手県内にモニター設置し実証確認を開始いたします。

また、自然エネルギー活用分野では、昨年発売いたしました戸建住宅用の地熱利用ヒートポンプユニットのシリーズ製品として、能力を上げた10kw出力の地熱ヒートポンプユニットの開発が終了いたしました。この地熱ヒートポンプユニットは冷房機能を新たに追加し第3四半期に発売を開始いたします。

当社の研究開発活動の基本姿勢といたしましては、「環境重視」・「顧客満足（CS）」を強く意識し、機器及びシステムの省エネルギー化や省資源化を図るとともに、多様化するエネルギー事情への対応としてエネルギーの複合化に注力した研究開発活動を今後も展開していく方針です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、平成17年9月27日開催の取締役会決議に基づき、固定資産の譲渡契約を締結いたしました。主な内容は以下のとおりです。

譲渡契約日	平成17年9月28日
譲渡資産	土地（本社及び本社工場） 所在地（埼玉県川越市）
帳簿価額	609百万円
譲渡価額	1,740百万円
引渡日	平成18年3月末まで（予定）

本件により、譲渡益が1,131百万円発生いたしますが、建物の除却、土壌改良、解体、移転に伴う費用等も発生する見込みです。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	東京証券取引所市場第二部	-
計	8,000,000	8,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～平成17年9月30日	-	8,000,000	-	962,200	-	301,480

(4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)トーメン	東京都千代田区丸の内3丁目8番1号	5,231	65.38
サンポット取引先持株会	埼玉県川越市大字今福2833番地	432	5.40
サンポット従業員持株会	埼玉県川越市大字今福2833番地	316	3.95
北燃商事(株)	北海道岩見沢市8条東1丁目	110	1.37
(株)トーメンエレクトロニクス	東京都港区港南1丁目8番27号	91	1.13
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	80	1.00
米山 鐘秀	東京都港区高輪2丁目12-58-501	78	0.97
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	50	0.62
(株)山二	秋田県秋田市中通2丁目5番20号	40	0.50
中央三井信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	40	0.50
計	-	6,468	80.85

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,999,000	7,999	-
単元未満株式	1,000	-	-
発行済株式総数	8,000,000	-	-
総株主の議決権	-	7,999	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	408	409	406	420	410	435
最低(円)	390	393	393	400	397	402

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の変更】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変更は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	営業部門担当	専務取締役	営業部門管掌	岡本 隼六	平成17年7月19日
専務取締役	本社管理部門担当	専務取締役	-	黒岡 誠一	平成17年7月19日
取締役	経理部門担当	取締役	経理部長	長橋 誠	平成17年7月19日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.51%
売上高基準	0.80%
利益基準	3.57%
利益剰余金基準	0.46%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		652,714		425,510		465,209		
2. 受取手形		2,424,483		1,983,122		2,157,782		
3. 売掛金		3,050,436		2,812,860		1,670,488		
4. たな卸資産		2,795,216		3,231,716		2,887,160		
5. その他		269,477		209,111		253,779		
貸倒引当金		12,186		5,500		8,686		
流動資産合計		9,180,142	73.3	8,656,820	71.7	7,425,733	67.4	
固定資産								
1. 有形固定資産	* 1							
(1) 建物	* 2 * 3	894,976		1,304,667		1,422,746		
(2) 土地	* 2	1,336,401		1,247,632		1,336,401		
(3) その他		528,192		475,244		422,846		
計		2,759,569		3,027,544		3,181,993		
2. 無形固定資産		65,591		51,279		62,498		
3. 投資その他の資産		517,169		336,649		340,012		
固定資産合計		3,342,330	26.7	3,415,473	28.3	3,584,504	32.6	
資産合計		12,522,473	100.0	12,072,294	100.0	11,010,238	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		2,218,996		2,267,448		1,695,846		
2. 買掛金		613,478		626,532		497,129		
3. 短期借入金	* 2	4,285,040		3,673,040		3,373,040		
4. 未払法人税等		127,040		16,864		53,500		
5. 賞与引当金		129,038		129,220		131,225		
6. 製品保証引当金		68,644		56,585		60,305		
7. その他	* 4	433,446		656,420		492,898		
流動負債合計		7,875,683	62.9	7,426,112	61.5	6,303,945	57.2	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金	* 2	370,640		297,600		334,120	
2. 退職給付引当金		109,679		108,767		118,058	
3. 役員退職慰労引当 金		55,352		39,483		62,872	
4. 繰延税金負債		-		9,456		-	
固定負債合計		535,671	4.3	455,307	3.8	515,050	4.7
負債合計		8,411,355	67.2	7,881,419	65.3	6,818,996	61.9
(資本の部)							
資本金		962,200	7.7	962,200	8.0	962,200	8.7
資本剰余金							
資本準備金		301,480		301,480		301,480	
資本剰余金合計		301,480	2.4	301,480	2.5	301,480	2.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		106,810		106,810		106,810	
2. 任意積立金		1,903,767		1,916,466		1,903,767	
3. 中間(当期)未処 分利益		758,612		794,107		825,041	
利益剰余金合計		2,769,190	22.1	2,817,384	23.3	2,835,619	25.8
その他有価証券評価 差額金		78,247	0.6	109,810	0.9	91,943	0.8
資本合計		4,111,117	32.8	4,190,874	34.7	4,191,242	38.1
負債資本合計		12,522,473	100.0	12,072,294	100.0	11,010,238	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		5,453,212	100.0	5,118,968	100.0	10,493,895	100.0			
売上原価		3,878,640	71.1	3,643,112	71.2	7,438,207	70.9			
売上総利益		1,574,572	28.9	1,475,856	28.8	3,055,687	29.1			
販売費及び一般管理費		1,307,537	24.0	1,365,863	26.6	2,578,932	24.6			
営業利益		267,034	4.9	109,992	2.2	476,755	4.5			
営業外収益	* 1	7,848	0.2	17,179	0.3	21,756	0.2			
営業外費用	* 2	58,073	1.1	39,594	0.8	97,234	0.9			
経常利益		216,808	4.0	87,578	1.7	401,277	3.8			
特別利益		-	-	6,695	0.2	2,508	0.0			
特別損失	* 3	16,596	0.3	55,280	1.1	33,193	0.3			
税引前中間(当期) 純利益		200,212	3.7	38,992	0.8	370,592	3.5			
法人税、住民税及 び事業税		98,810		10,565		151,783				
過年度法人税、住 民税及び事業税		14,272		-		16,325				
過年度法人税等還 付額		-		17,938		-				
法人税等調整額		15,320	97,762	1.8	18,400	11,027	0.2	1,604	169,713	1.6
中間(当期)純利 益		102,449	1.9	27,965	0.6	200,878	1.9			
前期繰越利益		656,162		766,142		656,162				
中間配当額		-		-		32,000				
中間(当期)未処 分利益		758,612		794,107		825,041				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		200,212	38,992	370,592
減価償却費		81,661	86,140	179,074
引当金の増減額(減少 額)		3,769	41,600	7,930
受取利息、受取配当金 及び仕入割引		3,468	2,608	6,488
支払利息及び売上割引		41,431	31,368	79,723
有形固定資産売却益		315	190	483
有形固定資産除売却損		49	55,281	1,581
売上債権の増減額(増 加額)		1,286,339	967,712	364,423
たな卸資産の増減額(増 加額)		48,097	344,556	140,041
仕入債務の増減額(減 少額)		1,104,316	694,749	443,585
その他の営業活動による キャッシュ・フロー		28,480	70,729	34,337
小計		121,699	379,406	1,265,559
利息、配当金及び仕入割 引の受取額		3,468	2,608	6,488
利息及び売上割引の支払 額		37,265	29,054	73,441
法人税等の支払額		55,192	23,013	183,759
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		32,710	428,865	1,014,847

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		116,800	77,275	497,375
有形固定資産の売却によ る収入		475	220,363	558
無形固定資産の取得によ る支出		3,775	2,425	15,054
投資有価証券の取得によ る支出		200,374	383	200,748
投資有価証券の売却によ る収入		-	-	204,360
貸付金の回収による収入		796	760	1,591
その他の投資活動による キャッシュ・フロー		3,120	16,709	1,019
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		316,558	157,749	505,649
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少額)		1,600,000	300,000	2,500,000
長期借入金の返済による 支出		55,920	36,520	104,440
配当金の支払額		32,814	32,062	64,845
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		1,688,734	231,418	2,669,285
現金及び現金同等物の増減 額 (減少額)		1,972,582	39,698	2,160,087
現金及び現金同等物の期首 残高		2,625,296	465,209	2,625,296
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	*	652,714	425,510	465,209

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品 月次総平均法による原価法を採用しております。 原材料及び仕掛品 ロット別個別法による原価法を採用しております。 ただし原材料のうちの貯蔵部品については月次総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品 同 左</p> <p>原材料及び仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び商品 同 左</p> <p>原材料及び仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4 ~ 47年 機械及び装置 7 ~ 13年 工具、器具及び備品 2 ~ 20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 営業権については5年間毎期均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しております。 営業権については5年間毎期均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用に備えるため、保証期間内の製品修理費用見込額を過去の実績をもとにして計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(165,965千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の支給内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(165,965千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の支給内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年 10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(重要な固定資産の譲渡) 当社は、平成17年 9月28日付けで次のとおり固定資産の売買契約を締結し、平成18年 3月末までに引渡しを行う予定であります。 譲渡資産 土地(本社及び本社工場敷地) 譲渡理由 本年度中に本社及び本社工場を岩手県花巻市に移転する計画のため。 帳簿価額 609百万円 譲渡価額 1,740百万円 譲渡益が 1,131百万円発生いたしますが、建物の除却、土壌改良、解体、移転に伴う費用等も発生する見込みです。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額	6,203,765千円	6,328,299千円	6,280,345千円
* 2 . 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 370,194千円 土地 270,000千円 計 640,194千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 416,480千円 (一年内返済予定長期借入金を含む)	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 842,705千円 土地 270,000千円 計 1,112,705千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 353,840千円 (一年内返済予定長期借入金を含む)	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 931,685千円 土地 270,000千円 計 1,201,685千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 385,160千円 (一年内返済予定長期借入金を含む)
* 3 . 圧縮記帳		当中間会計期間において、国庫補助金の受け入れにより、建物について72,989千円の圧縮記帳を行いました。	
* 4 . 消費税等の取扱	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	
5 . コミットメントライン	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 900,000千円 差引額 1,600,000千円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 2,100,000千円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 - 差引額 2,500,000千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
* 1 . 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	172千円	130千円	322千円
受取配当金	1,835千円	1,448千円	2,823千円
* 2 . 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	33,910千円	23,387千円	60,329千円
* 3 . 特別損失のうち主要なもの			
会計基準変更時差異	16,596千円		33,193千円
固定資産売却損		41,752千円	
固定資産除却損		13,527千円	
4 . 減価償却実施額			
有形固定資産	67,372千円	72,496千円	150,463千円
無形固定資産	14,288千円	13,644千円	28,611千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
*現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 652,714千円 現金及び現金同等物 652,714千円	*現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 425,510千円 現金及び現金同等物 425,510千円	*現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 465,209千円 現金及び現金同等物 465,209千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>281,150</td> <td>160,840</td> <td>120,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281,150</td> <td>160,840</td> <td>120,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	281,150	160,840	120,309	合計	281,150	160,840	120,309	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>515,533</td> <td>191,406</td> <td>324,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>515,533</td> <td>191,406</td> <td>324,126</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	515,533	191,406	324,126	合計	515,533	191,406	324,126	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>317,543</td> <td>147,977</td> <td>169,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317,543</td> <td>147,977</td> <td>169,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	317,543	147,977	169,566	合計	317,543	147,977	169,566
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	281,150	160,840	120,309																																			
合計	281,150	160,840	120,309																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	515,533	191,406	324,126																																			
合計	515,533	191,406	324,126																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) その他	317,543	147,977	169,566																																			
合計	317,543	147,977	169,566																																			
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 46,282千円 1年超 74,027千円 合計 120,309千円 (注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 45,784千円 減価償却費相当額 45,784千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 同 左 (2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 116,373千円 1年超 207,753千円 合計 324,126千円 (注) 同 左 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 42,380千円 減価償却費相当額 42,380千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 57,386千円 1年超 112,179千円 計 169,566千円 (注)未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 67,167千円 減価償却費相当額 67,167千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,600千円 1年超 12,300千円 合計 15,900千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,600千円 1年超 8,700千円 合計 12,300千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,600千円 1年超 10,500千円 計 14,100千円																																				

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	46,496	176,888	130,392
(2) その他	200,000	200,020	20
合計	246,496	376,908	130,412

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	18,433
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,320

(当中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	47,252	230,269	183,016

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	18,433
(2) その他有価証券 非上場株式	3,320

(前事業年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	46,870	200,108	153,238

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	18,433
(2) その他有価証券 非上場株式	3,320

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 513.89円	1株当たり純資産額 523.86円	1株当たり純資産額 522.13円
1株当たり中間純利益金額 12.81円	1株当たり中間純利益金額 3.50円	1株当たり当期純利益金額 23.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	102,449	27,965	200,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	14,200
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(-)	(-)	(14,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	102,449	27,965	186,678
期中平均株式数(株)	8,000,000	8,000,000	8,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....32,000千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 4円00 銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月7日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

サンポット株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 延行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンポット株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンポット株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

サンポット株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンポット株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンポット株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。